

令和4年度

新庄市上下水道事業会計決算審査意見書

新庄市監査委員

新 監 発 第 1 4 号

令和 5 年 8 月 2 8 日

新庄市長 山 尾 順 紀 様

新庄市監査委員 大 場 隆 司

新庄市監査委員 小 野 周 一

令和 4 年度新庄市上下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 4 年度新庄市上下水道事業会計決算について審査した結果、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第1 審査の種類	1
第2 審査の対象	1
第3 審査の期間	1
第4 審査の方法	1
第5 審査の結果	1
水道事業会計	
1 決算の状況	2
2 業務実績と経営分析	2
3 損益計算書	5
4 資本的収入及び支出	7
5 収入状況	8
6 財政状況	9
7 財務分析	11
8 むすび	12
下水道事業会計	
公共下水道事業	
1 決算の状況	13
2 業務実績と経営分析	13
3 損益計算書	15
4 資本的収入及び支出	17
5 収入状況	18
6 財政状況	19
7 財務分析	21
農業集落排水事業	
1 決算の状況	22
2 業務実績と経営分析	22
3 損益計算書	24
4 資本的収入及び支出	26
5 収入状況	26
6 財政状況	27
7 財務分析	29
むすび	30

決算審査資料

水道事業会計

付表 1	科目別費用比較表（消費税抜）	32
付表 2	経営分析表	33
付表 3	給水原価 1 m ³ 当り費用構成表	33

下水道事業会計

付表	科目別費用比較表（消費税抜）	
	公共下水道事業	34
	農業集落排水事業	35
参考	下水道事業会計 決算報告書	36

凡 例

- 文中及び各表中で用いる金額のうち千円単位のものは、単位未満を四捨五入した。したがって、合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 比率（％）は、小数点以下 2 位を四捨五入した。
- 構成比（％）は、合計が 100 になるよう調整した。
- ポイントは、百分率（％）間の単純差引数値である。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」「0.0」…該当数値（0 を含む。）はあるが、単位未満のもの。
 - 「－」……………該当数値がないもの
 - 「△」……………減少または負数のもの。

令和 4 年度新庄市上下水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定による審査）

第 2 審査の対象

令和 4 年度新庄市水道事業会計決算

令和 4 年度新庄市下水道事業会計決算

第 3 審査の期間

令和 5 年 8 月 1 日から令和 5 年 8 月 23 日まで

第 4 審査の方法

審査にあたっては、「新庄市監査基準」に準拠し、審査に付された新庄市上下水道事業会計の決算書類（決算報告書・損益計算書・剰余金計算書・貸借対照表）及び決算附属書類（事業報告書・キャッシュ・フロー計算書・収益費用明細書・資本的収支明細書・固定資産明細書・企業債明細書）が、地方公営企業法及びその他関係法令等に準拠して作成され、財務状況及び経営成績を適正に表示しているかを検証し、公共性と経済性が確保されているかを審査の着眼点として、関係職員から説明を受け、例月出納検査の結果を参考にするなどの方法により審査を行った。

第 5 審査の結果

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、地方公営企業関係法令に基づいて作成され、上下水道事業の財務状況及び経営成績を適正に表示しており、決算の計数は正確であり、適正な決算と認めた。

なお、業務状況、経営成績及び財務状態を分析した結果は次のとおりである。

水道事業会計

1 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税抜）

収益的収入及び支出の決算状況は、収入が 10 億 1,426 万 6 千円で、前年度比 1,149 万円（1.1%）の減少、支出は 9 億 9,924 万 6 千円で、前年度比 889 万 6 千円（0.9%）の増加となり、当年度純利益は 1,501 万 9 千円となっている。

（単位：円・%）

決 算 額	区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	対前年度比率
	収益的収入	1,014,265,561	1,025,755,734	1,032,892,207	98.9
	収益的支出	999,246,110	990,349,903	1,004,089,771	100.9
	差 引	15,019,451	35,405,831	28,802,436	—

(2) 資本的収入及び支出（消費税及び地方消費税込）

資本的収入及び支出の決算状況は、収入が 1 億 3,155 万 2 千円で、前年度比 7,253 万 5 千円（122.9%）の増加、支出は 7 億 1,063 万 9 千円で、前年度比 3 億 3,858 万 1 千円（91.0%）の増加となっている。資本的収支の不足額 5 億 7,908 万 6 千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,236 万 1 千円、過年度損益勘定留保資金 5 億 3,672 万 6 千円で補てんしている。

（単位：円・%）

決 算 額	区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	対前年度比率
	資本的収入	131,552,182	59,016,703	56,519,689	222.9
	資本的支出	710,638,503	372,057,131	360,704,693	191.0
	差 引	△ 579,086,321	△ 313,040,428	△ 304,185,004	—

2 業務実績と経営分析

(1) 業務実績

本年度の実績を前年度と比較してみると、給水人口は 31,845 人で 583 人（1.8%）減少し、給水世帯数は 13,187 世帯で 10 世帯（0.1%）の増加となっている。普及率は、行政区域内人口（年度末現在・外国人含む）に対し前年度と同率の 96.1%となっている。

年間総配水量は 3,733,599 m³で 120,330 m³（3.1%）減少し、年間総有収水量は 3,146,092 m³で 101,368 m³（3.1%）の減少となっている。

(2) 主要工事等

国庫補助事業では、水道施設等耐震化事業で金沢地区の配水管約 320mの布設替工事と本合海地区の配水管約 872mの布設工事を行った。単独事業では、管網化と高水圧の解消と安定供給を図るため、金沢地区の配水管約 458mの布設工事を行った。国事業関連では、昭和 I C 交差点改良に伴う配水管約 156mの布設替工事を行った。県事業関連では、県道曲川新庄線道路改良事業に伴う金沢地区の配水管約 321mの布設替工事、県道北本町飛田線街路整備事業に伴う五日町地区の配水管約 200mの布設替工事、指野川河川改修事業に伴う中道橋の仮設管約 44 mの布設工事を行っている。

(3) 経営分析

一日最大配水量は、令和 5 年 2 月 2 日の 13,244 m³で対前年度比 2.0%増加し、一日配水能

力 16,400 m³に対しては 80.8%となり、前年度に比べ 1.6 ポイント増加している。

一日平均配水量は、10,229 m³で対前年度比 3.1%減少し、一日配水能力に対しては 62.4%となり、前年度に比べ 2.0 ポイント減少している。

一日平均有収水量は、8,619 m³で対前年度比 3.1%減少し、有収率は前年度と同率の 84.3%となっている。

経常収支比率は、101.5%と前年度に比べ 2.2 ポイント低くなり、料金回収率は、96.4%と前年度に比べ 3.0 ポイント低くなった。

業務実績

項 目		4 年度	3 年度	2 年度	対前年度比率 (%)		
					4 年度	3 年度	2 年度
行政区域内人口 (人)		33,123	33,756	34,524	98.1	97.8	98.5
計画給水区域内人口 (人)		33,123	33,756	34,524	98.1	97.8	98.5
給 水 人 口 (人)		31,845	32,428	33,178	98.2	97.7	98.7
普及率 (%)	対総人口	96.1	96.1	96.1	100.0	100.0	100.1
	対計画給水人口	96.1	96.1	96.1	100.0	100.0	100.1
給 水 世 帯 数 (世帯)		13,187	13,177	13,209	100.1	99.8	100.3
年 間 総 配 水 量 (m ³)		3,733,599	3,853,929	3,865,659	96.9	99.7	101.4
一日最大配水量 (m ³)		13,244	12,989	13,236	102.0	98.1	100.1
一日平均配水量 (m ³)		10,229	10,559	10,591	96.9	99.7	101.7
年間総有収水量 (m ³)		3,146,092	3,247,460	3,257,344	96.9	99.7	101.4
一日平均有収水量 (m ³)		8,619	8,897	8,924	96.9	99.7	101.7
一 日 配 水 能 力 (m ³)		16,400	16,400	16,400	100.0	100.0	100.0
有 収 率 (%)		84.3	84.3	84.3	100.0	100.0	100.0
導送配水管延長 (m)		400,302	398,634	398,189	100.4	100.1	100.1
職 員 数 (人)		8	7	7	114.3	100.0	87.5

経営指標

指標の名称	算 出 基 礎	4 年度	3 年度	増減
経 常 収 支 比 率	(経常収益) / (経常費用) × 100	101.5	103.7	△ 2.2
料 金 回 収 率	(給水収益) / (経常費用－長期前受金戻入) × 100	96.4	99.4	△ 3.0
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	(有形固定資産減価償却累計額) / (有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価) × 100	54.7	53.9	0.8
管 路 経 年 化 率	(法廷耐用年数を経過した管路延長) / (管路延長) × 100	6.8	6.8	0.0
管 路 更 新 率	(当該年度に更新した管路延長) / (管路延長) × 100	0.4	0.2	0.2

○負荷率

負荷率は77.2%で、前年度より4.1ポイント低くなっている。これは、一日平均配水量が前年度より330 m³減少したことによる。

○施設利用率

施設利用率は62.4%で、前年度より2.0ポイント低くなっている。これは、一日平均配水量が減少したことによる。

○最大稼働率

最大稼働率は80.8%で、前年度より1.6ポイント高くなっている。これは、一日最大配水量が255 m³増加したことによる。

施設の利用率

(単位：%)

区 分	4年度	3年度	2年度	対前年度比
負荷率（一日平均配水量 / 一日最大配水量）×100	77.2	81.3	80.0	△ 4.1
施設利用率（一日平均配水量 / 一日配水能力）×100	62.4	64.4	64.6	△ 2.0
最大稼働率（一日最大配水量 / 一日配水能力）×100	80.8	79.2	80.7	1.6

○配水管使用効率

導送配水管延長1m当たりの年間総配水量は9.3 m³で、前年度より0.4ポイント下回っている。

○固定資産使用効率

有形固定資産1万円当たりの年間総配水量は3.8 m³であり、前年度より0.1ポイント下回っている。

施設の使用効率

区 分	4年度	3年度	2年度	対前年度比
配水管使用効率（m ³ /m） 年間総配水量 / 導送配水管延長	9.3	9.7	9.7	△ 0.4
固定資産使用効率（m ³ /万円） 年間総配水量 / 有形固定資産	3.8	3.9	3.8	△ 0.1

○職員一人当たりの給水人口は4,549人で、前年度より15.8%減少している。

○職員一人当たりの有収水量は449,442 m³で、前年度より17.0%減少している。

○職員一人当たりの営業収益は1億2,051万6千円で、前年度より16.3%減少している。

職員一人当たりの営業成績

区 分	4年度	3年度	2年度	対前年度比(%)
職員一人当たりの給水人口（人） 給水人口 / 損益勘定職員数	4,549	5,405	5,530	84.2
職員一人当たりの有収水量（m ³ ） 年間総有収水量 / 損益勘定職数	449,442	541,243	542,891	83.0
職員一人当たりの営業収益（千円） (営業収益－受託工事収益) / 損益勘定職員数	120,516	144,015	143,620	83.7

○1 m³当りの給水原価は 271 円 50 銭で、前年度より 9 円 84 銭（3.8%）上回っている。

○1 m³当りの供給単価は 261 円 68 銭で、前年度より 1 円 51 銭上回っている。

○給水原価が供給単価を 9 円 82 銭上回っており、その差額が前年度より 8 円 33 銭増加している。

供給単価と給水原価の比較

区 分	4 年度	3 年度	2 年度	対前年度比 (%)
給水原価（円／m ³ ） （経常費用※－受託工事費－長期前受金戻入）／年間総有収水量	271.50	261.66	265.15	103.8
供給単価（円／m ³ ） 給水収益 / 年間総有収水量	261.68	260.17	258.50	100.6
給水原価 － 供給単価（円／m ³ ）	9.82	1.49	6.65	659.1

※経常費用＝営業費用＋営業外費用

3 損益計算書

事業収益は 10 億 1,426 万 6 千円で、前年度比 1,149 万円（1.1%）減少している。事業費用は 9 億 9,924 万 6 千円で、前年度比 889 万 6 千円（0.9%）増加し、当年度純利益は 1,501 万 9 千円となっている。これに前年度繰越利益剰余金を加えた当年度未処分利益剰余金は、2 億 2,040 万 1 千円となった。

損益の状況（税抜）

（単位：円・%）

区 分		令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	対前年度比率
収 益	営 業 収 益	843,609,458	864,090,060	861,720,351	97.6
	営業外収益	169,861,466	161,665,574	171,170,856	105.1
	特 別 利 益	794,637	100	1,000	794,637.0
	計	1,014,265,561	1,025,755,734	1,032,892,207	98.9
費 用	営 業 費 用	968,089,817	959,434,422	964,234,711	100.9
	営業外費用	30,813,733	30,125,850	39,114,268	102.3
	特 別 損 失	342,560	789,631	740,792	43.4
	計	999,246,110	990,349,930	1,004,089,771	100.9
当 年 度 純 利 益		15,019,451	35,405,831	28,802,436	42.4
前年度繰越利益剰余金		205,381,064	204,975,233	801,629,228	100.2
当年度未処分利益剰余金		220,400,515	240,381,064	830,431,664	91.7

(1) 収 益

営業収益は8億4,360万9千円で、前年度に比べ2,048万1千円(2.4%)の減少である。これは主に、給水収益の減少によるものである。営業外収益は1億6,986万1千円で、前年度比819万6千円(5.1%)の増加である。

収益の状況(税抜)

(単位:円・%)

区 分		令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
営業収益	給 水 収 益	823,259,062	81.2	844,889,788	82.4	△ 21,630,726	97.4
	受託工事収益	0	—	0	—	0	—
	その他の営業収	20,350,396	2.0	19,200,272	1.9	1,150,124	106.0
	計	843,609,458	83.2	864,090,060	84.3	△ 20,480,602	97.6
営業外収益	受 取 利 息	16,810	0.0	14,264	0.0	2,546	117.8
	他会計補助金	4,329,357	0.4	5,194,269	0.5	△ 864,912	83.3
	他会計負担金	11,499,068	1.1	6,905,227	0.7	4,593,841	166.5
	雑 収 益	1,177,835	0.1	2,680,805	0.2	△ 1,502,970	43.9
	加 入 金	8,100,000	0.8	7,025,000	0.7	1,075,000	115.3
	長期前受金戻入	144,738,396	14.3	139,846,009	13.6	4,892,387	103.5
	計	169,861,466	16.7	161,665,574	15.7	8,195,892	105.1
特 別 利 益		794,637	0.1	100	0.0	794,537	794637.0
合 計		1,014,265,561	100.0	1,025,755,734	100.0	△ 11,490,173	98.9

(2) 費 用

(ア) 営業費用

営業費用は9億6,809万円で、前年度に比べ865万5千円(0.9%)の増加となっている。これは主に、原水及び浄水費が453万2千円、減価償却費が224万3千円減少したものの、業務及び総係費が422万9千円、資産減耗費が1,055万5千円増加したことによるものである。

費用の主なものは、減価償却費が4億2,401万4千円、原水及び浄水費が3億4,944万円、業務及び総係費9,343万7千円となっている。このうち県への受水費は2億9,305万円であり、前年度に比べ470万円の減少となっている。

(イ) 営業外費用

営業外費用は3,081万4千円で、前年度に比べ68万8千円(2.3%)の増加となっている。これは支払利息及び企業債取扱諸費が849万6千円減少したものの、雑支出が918万4千円増加したことによるものである。

(ウ) 特別損失

特別損失は34万3千円で、前年度より44万7千円(56.6%)の減少となっている。これは過年度損益修正損によるものである。

費用の状況(税抜)

(単位:円・%)

区 分		令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
営業費用	原水及び浄水費	349,439,626	35.0	353,971,454	35.8	△4,531,828	98.7
	配水及び給水費	60,226,257	6.0	59,579,479	6.0	626,778	101.1
	受託工事費	0	—	0	—	0	—
	業務及び総係費	93,436,601	9.4	89,207,770	9.0	4,228,831	104.7
	減価償却費	424,014,196	42.4	426,257,232	43.0	△2,243,036	99.5
	資産減耗費	40,973,137	4.1	30,418,487	3.1	10,554,650	134.7
	計	968,089,817	96.9	959,434,422	96.9	8,655,395	100.9
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	21,320,816	2.1	29,816,889	3.0	△8,496,073	71.5
	雑支出	9,492,917	1.0	308,961	0.0	9,183,956	3072.5
	計	30,813,733	3.1	30,125,850	3.0	687,883	102.3
特別損失		342,560	0.0	789,631	0.1	△447,071	43.4
合 計		999,246,110	100.0	990,349,903	100.0	8,896,207	100.9

4 資本的収入及び支出

(1) 資本的収入

資本的収入は1億3,155万2千円で、前年度に比べ7,253万5千円(122.9%)の増加となっている。これは主に、負担金が571万円、補助金が6,885万円増加したことによるものである。

(2) 資本的支出

資本的支出は7億1,063万9千円で、前年度に比べ3億3,858万1千円(91.0%)の増加となっている。これは主に、建設改良費が増加したことによるものである。

建設改良費の主なものは工事請負費で、本合海地区配水管橋梁添架工事、金沢地区配水管布設工事などである。

(3) 資本的収支

資本的収支の不足額は5億7,908万6千円で、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,236万1千円、過年度損益勘定留保資金5億3,672万6千円で補てんしている。

資本的収支の状況（税込）

（単位：円・％）

項 目		令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
		金 額	金 額	金 額	比率
収 入	企 業 債	0	0	0	—
	負 担 金	29,424,451	23,714,884	5,709,567	124.1
	補 助 金	71,350,000	5,500,000	65,850,000	1297.3
	出 資 金	30,777,731	29,801,819	975,912	103.3
	固定資産売却代金	0	0	0	—
	合 計	131,552,182	59,016,703	72,535,479	222.9
支 出	建 設 改 良 費	476,622,810	125,038,982	351,583,828	381.2
	企 業 債 償 還 金	234,015,693	247,018,149	△ 13,002,456	94.7
	国庫補助金返還金	0	0	0	—
	合 計	710,638,503	372,057,131	338,581,372	191.0
収支差引（財源不足額）		579,086,321	313,040,428	266,045,893	185.0

5 収入状況

(1) 現年度の収入状況

収入収益的収入の収入率は98.1％で、資本的収入の収入率は84.0％である。

現年度収入状況（税込）

（単位：円・％）

科 目		調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率
収 益 的 収 入	給 水 収 益	905,584,967	884,780,987	20,803,980	97.7
	受 託 工 事 収 益	0	0	0	—
	そ の 他 営 業 収 益	21,870,530	21,870,530	0	100.0
	受 取 利 息	16,810	16,810	0	100.0
	他 会 計 補 助 金	4,329,357	4,329,357	0	100.0
	他 会 計 負 担 金	12,648,976	12,648,976	0	100.0
	雑 収 益	1,128,182	1,128,182	0	100.0
	加 入 金	8,910,000	8,910,000	0	100.0
	長 期 前 受 金 戻 入	144,738,396	144,738,396	0	100.0
	固定資産売却収益	0	0	0	—
	過年度損益修正益	794,637	794,637	0	100.0
	合 計	1,100,021,855	1,079,217,875	20,803,980	98.1
資 本 的 収 入	企 業 債	0	0	0	—
	工 事 負 担 金	27,796,451	6,688,270	21,108,181	24.1
	他 会 計 負 担 金	1,628,000	1,628,000	0	100.0
	国 庫 補 助 金	71,350,000	71,350,000	0	100.0
	出 資 金	30,777,731	30,777,731	0	100.0
	固定資産売却代金	0	0	0	—
合 計		131,552,182	110,444,001	21,108,181	84.0

「例月出納検査（3月分）資料」より

(2) 未収金の状況

営業未収金は、過年度分合計は2,036万円、現年度分は2,080万4千円である。その他未収金の3,799万4千円を加えた未収金合計額は7,915万9千円となっている。

未収金残高			(単位：円)
区 分			金 額
営 業 未 収 金	過 年 度 分	平 成 28 年 度以前	3,631,364
		平 成 29 年 度	1,878,429
		平 成 30 年 度	5,026,049
		令 和 元 年 度	4,754,822
		令 和 2 年 度	1,847,705
		令 和 3 年 度	3,222,056
		計	20,360,425
	現 年 度 分		20,803,980
	小 計		41,164,405
営 業 外 未 収 金			0
そ の 他 未 収 金			37,994,381
合 計			79,158,786

「例月出納検査（3月分）資料」より

6 財政状況

(1) 資 産

資産合計は108億6,651万7千円で、前年度に比べ2億2,739万5千円（2.0％）の減少となっている。これは、固定資産と流動資産の減少によるものである。資産の構成比は、固定資産91.2％（前年度89.5％）、流動資産8.8％（前年度10.5％）となっている。

固定資産は、有形固定資産が99億783万2千円で、前年度に比べ2,029万1千円（0.2％）減少している。流動資産は9億5,868万5千円で、配水管布設工事などの建設改良により現金預金が減少したことで、前年度に比べ2億710万4千円（17.8％）の減少となっている。

資産の状況

(単位：円・％)

科 目		令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
固 定 資 産	有形固定資産	9,907,832,241	91.2	9,928,123,288	89.5	△ 20,291,047	99.8
	無形固定資産	0	—	0	—	0	—
	計	9,907,832,241	91.2	9,928,123,288	89.5	△ 20,291,047	99.8
流 動 資 産	現 金 預 金	848,433,615	7.8	1,109,717,031	10.0	△ 261,283,416	76.5
	未 収 金	77,720,997	0.7	49,293,937	0.4	28,427,060	157.7
	貯 蔵 品	7,736,420	0.1	6,778,100	0.1	958,320	114.1
	前 払 金	24,794,000	0.2	0	0	24,794,000	皆増
	計	958,685,032	8.8	1,165,789,068	10.5	△ 207,104,036	82.2
資 産 合 計		10,866,517,273	100.0	11,093,912,356	100.0	△ 227,395,083	98.0

(2) 負債・資本

負債及び資本の合計は 108 億 6,651 万 7 千円で、前年度に比べ 2 億 2,739 万 5 千円(2.0%)減少し、構成比は負債が 32.9%、資本が 67.1%となっている。

(ア) 負 債

負債合計は 35 億 7,441 万 4 千円で、前年度に比べ 2 億 7,319 万 2 千円 (7.1%) の減少となり、年度末の企業債残高は 3 億 9,307 万 2 千円となっている。賞与引当金は、翌会計年度に支払われる予定の賞与のうち当年度負担相当額を引当てるものであり、令和 4 年度は 348 万円を計上している。

(イ) 資 本

資本合計は 72 億 9,210 万 3 千円で、前年度より 4,579 万 7 千円 (0.6%) の増加となっている。

負債・資本の状況

(単位：円・%)

区 分			令和 4 年度		令和 3 年度		対前年度比較	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
負 債	固定	企 業 債	393,072,419	3.6	574,333,859	5.2	△ 181,261,440	68.4
	流動	企 業 債	181,261,440	1.7	234,015,693	2.1	△ 52,754,253	77.5
		未 払 金	2,407,856	0.0	7,048,700	0.1	△ 4,640,844	34.2
		引 当 金	3,479,735	0.0	4,485,793	0.0	△ 1,006,058	77.6
		預 り 金	0	0.0	0	0.0	0	—
		計	187,149,031	1.7	245,550,186	2.2	△ 58,401,155	76.2
	繰 延 収 益		2,994,192,830	27.6	3,027,722,500	27.3	△ 33,529,670	98.9
	小 計		3,574,414,280	32.9	3,847,606,545	34.7	△ 273,192,265	92.9
資 本	資本金	自己資本金	6,724,905,990	61.9	6,694,128,259	60.3	30,777,731	100.5
	剰余金	資本剰余金	4,847,943	0.0	4,847,943	0.1	0	100.0
		利益剰余金	562,349,060	5.2	547,329,609	4.9	15,019,451	102.7
		計	567,197,003	5.2	552,177,552	5.0	15,019,451	102.7
	小 計		7,292,102,993	67.1	7,246,305,811	65.3	45,797,182	100.6
負 債 資 本 合 計			10,866,517,273	100.0	11,093,912,356	100.0	△ 227,395,083	98.0

7 財務分析

財務分析比率は、次表のとおりである。

総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は、前年度に比べ2.1ポイント高くなっている。この比率は、高い方が経営の安定化が図られる。

固定資産対長期資本比率は前年度に比べ1.3ポイント高くなったものの、固定比率は0.3ポイント低くなって100%以下を維持しており、望ましい状態にあるといえる。

短期債務に対する支払能力を表す流動比率は、前年度に比べ37.5ポイント高くなっており、100%を超えている。

総収支比率は、前年度に比べ2.1ポイント低くなり100%以上である。営業収支比率は3.0ポイント低くなり、前年度と同じく100%未満であり、営業損失が生じている。企業債元金償還金対減価償却費比率は100%未満であり、投資の健全性が保たれている。

給水収益に対する割合では、企業債利息は0.9ポイント低く、企業債元金償還金も0.8ポイント低くなっている。

財務分析表

(単位：%)

項 目		算 出 基 礎	4 年 度	3 年 度	増 減
自己資本構成比率		(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)／負債資本合計 ×100	94.7	92.6	2.1
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率		固定資産／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益) ×100	92.8	91.5	1.3
固 定 比 率		固定資産／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益) ×100	96.3	96.6	△ 0.3
流 動 比 率		流動資産／流動負債 ×100	512.3	474.8	37.5
総 収 支 比 率		総収益／総費用 ×100	101.5	103.6	△ 2.1
営 業 収 支 比 率		(営業収益－受託工事収益)／(営業費用－受託工事費用) ×100	87.1	90.1	△ 3.0
企業債元金償還金 対減価償却費比率		企業債元金償還金／(当年度減価償却費－長期前受金戻入) ×100	83.8	86.2	△ 2.4
給水収益に対する割合	減 価 償 却 費	減価償却費／給水収益 ×100	51.5	50.5	1.0
	企 業 債 利 息	企業債利息／給水収益 ×100	2.6	3.5	△ 0.9
	企業債元金償還金	企業債元金償還金／給水収益 ×100	28.4	29.2	△ 0.8
	職 員 給 与 費	職員給与費／給水収益 ×100	5.6	5.1	0.5

※企業債元金償還金対減価償却費比率は、制度改正により減価償却費から長期前受金戻入を控除して算出している。

8 むすび

令和4年度水道事業会計の決算審査の概要は、以上のとおりである。

給水世帯は13,187世帯で前年度に比べ10世帯増加し、給水人口は31,845人で583人減少している。行政区域内人口（令和5年3月末現在・外国人含む）33,123人に対する普及率は96.1%であり、前年度と同じである。また、水道料金徴収の対象となる年間総有収水量は3,146,092 m³で前年度に比べ101,368 m³の減少となっている。年間総配水量のうち年間総有収水量の占める有収率は84.3%で、継続した老朽管の更新や漏水調査による修繕工事により、前年度と同じである。しかし、全国平均と比較すると低い状況は続いており、無効無収水量の削減に向け漏水防止対策等に積極的に取り組み、更なる改善に努められたい。

経営状況を見ると、収益的収支は前年度と比べ、給水収益及び雑収益等の減少により収益が1,149万円（1.1%）減少し、費用は、原水及び浄水費、減価償却費が減少したものの、業務及び総係費、資産減耗費等が増加し889万6千円（0.9%）増加している。その結果、当年度純利益は1,501万9千円となっている。

給水人口は減少傾向が続き、また、節水志向の高まりなどにより、今後も給水収益の大幅な増収は見込めない状況にある。県広域水道受水費は、平成30年度から新たな給水協定を締結し、2億9,305万円の支出となり、前年度より470万円減少しているが、営業費用の30.3%を占めている。今後も動向を注視し、中長期的な見通しのもと、継続的な負担軽減に取り組まれたい。

給水原価と供給単価を比較すると、1 m³当りの給水原価は271円50銭、供給単価は261円68銭で、料金回収率（供給単価÷給水原価）は96.4%で100%を下回っている。効率的な経営に努力されたい。

また、営業未収金は過年度分が2,036万円で、前年度に比べ291万4千円少なくなっており、現年度分は2,080万4千円で、前年度より516万円少なくなっている。未収金は依然として高額となっており、負担の公平性を確保するため関係機関と連携を図りながら、改善に向けてより一層の努力を期待する。

資本的収支においては、前年度と比較すると、資本的収入は、補助金が6,585万円増加した。資本的支出は、企業債償還金は減少したが、建設改良費の増加により3億3,858万1千円増加している。その結果、資本的収支の不足額は5億7,908万7千円となり、前年度に比べ2億6,604万6千円増えている。この不足額は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度損益勘定留保資金により補てんされている。少子高齢化は想定以上のスピードで進行しており、老朽化した施設・設備の計画的・効率的な維持・更新を適時行いながら、投資に努められたい。

財政状況においては、資産合計は現金預金の減少により、前年度に比べ2億2,739万5千円（0.2%）減少している。負債合計は、企業債の減少などにより、前年度に比べ2億7,319万2千円減少し、資本合計は、前年度に比べ4,579万7千円（0.6%）増加している。

水道は、常に、安全で安心な水道水を、安定的に継続供給することが求められる生活に重要なライフラインである。不測の事態への対策も含めた危機管理体制の確立を図りながら、効率的な事業運営を行い、健全で強固な経営基盤の確立に努められることを希望する。

下水道事業会計
公共下水道事業

1 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税抜）

収益的収入及び支出の決算状況は、収入が 8 億 7,266 万 4 千円で、支出は 8 億 4,073 万円である。当年度純利益は 3,193 万 4 千円となっている。

(単位：円・%)

決 算 額	区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	対前年度比率
	収益的収入	872,663,951	918,910,397	956,619,058	95.0
	収益的支出	840,729,529	892,199,868	904,358,367	94.2
	差 引	31,934,422	26,710,529	52,260,691	—

(2) 資本的収入及び支出（消費税及び地方消費税込）

資本的収入及び支出の決算状況は、収入が 5 億 4,270 万 9 千円で、支出は 7 億 9,482 万 3 千円である。資本的収支の不足額 2 億 5,211 万 4 千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,853 万 4 千円、過年度損益勘定留保資金 488 万 2 千円、当年度損益勘定留保資金 2 億 2,869 万 9 千円で補てんしている。

(単位：円・%)

決 算 額	区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	対前年度比率
	資本的収入	542,709,000	488,366,500	397,859,200	111.1
	資本的支出	794,823,072	768,892,139	690,976,706	103.4
	差 引	△ 252,114,072	△ 280,525,639	△ 293,117,506	—

2 業務実績と経営分析

(1) 業務実績

本年度の実績を前年度と比較してみると、水洗化人口は 16,048 人で 249 人（1.6%）増加している。普及率は 56.5%となり、前年度より 0.4 ポイント高くなっている。

年間総処理水量は 2,351,030 m³で 580 m³（0.02%）減少している。年間有収水量は 1,724,399 m³で 26,884 m³（1.5%）減少し、有収率は 73.3%で、1.6 ポイント低くなった。

(2) 主要工事等

本年度の工事は、汚水は事業継続地区の本宮・荒小屋・北新町・トウメキ地区の 4 地区等で実施し、雨水は升形 2 号雨水幹線で実施した。建設改良費は 2 億 1,802 万 3 千円となり、総施工延長は約 914m となった。

(3) 経営分析

一日最大処理水量は、令和 4 年 6 月 29 日に 7,970 m³を記録し、前年度に比べ 190 m³（2.3%）減少している。

一日平均処理水量は 6,441 m³で、前年度に比べ 2 m³（0.03%）減少している。

一日平均有収水量は、4,724 m³で、前年度に比べ 74 m³（1.5%）減少している。

経常収支比率は、前年度より 0.7 ポイント高くなり 103.7%で、経費回収率は、100%を下回る 99.6%で、前年度より 4.3 ポイント高くなった。

業務実績

項 目	4 年度	3 年度	2 年度	対前年度比率 (%)		
				4 年度	3 年度	2 年度
行政区域内人口 (人)	33,123	33,756	34,524	98.1	97.8	98.5
共用開始区域内人口 (人)	18,707	18,929	19,045	98.8	99.4	99.5
普 及 率 (%)	56.5	56.1	55.2	100.7	101.6	101.1
水 洗 化 人 口 (人)	16,048	15,799	15,516	101.6	101.8	101.2
水 洗 化 率 (%)	85.8	83.5	81.5	102.8	102.5	101.7
年間総処理水量 (m³)	2,351,030	2,351,610	2,435,410	100.0	96.6	104.7
一日最大処理水量 (m³)	7,970	8,160	10,170	97.7	80.2	130.1
一日平均処理水量 (m³)	6,441	6,443	6,672	100.0	96.6	105.0
年間有収水量 (m³)	1,724,399	1,751,283	1,759,140	98.5	99.6	99.6
一日平均有収水量 (m³)	4,724	4,798	4,820	98.5	99.5	99.9
有 収 率 (%)	73.3	74.5	72.2	98.4	103.2	95.1
一日処理能力 (m³) 晴天時	12,000	12,000	12,000	100.0	100.0	100.0
下水管布設延長 (km)	114	113	112	100.9	100.9	100.0
職 員 数 (人)	6	5	6	120.0	83.3	85.7

経営指標

指標の名称	算 出 基 礎	4 年度	3 年度	増減
経 常 収 支 比 率	(経常収益) / (経常費用) ×100	103.7	103.0	0.7
経 費 回 収 率	(下水道使用料) / (污水处理費(公費負担分を除く)) ×100	99.6	95.3	4.3
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	(有形固定資産減価償却累計額) / (有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価) ×100	12.1	8.5	3.6
管 渠 老 朽 化 率	(法廷耐用年数を経過した管渠延長) / (下水道布設延長) ×100	0.0	0.0	0.0

○負荷率

負荷率は 80.8%で、前年度より 1.8 ポイント高くなっている。これは、一日平均処理水量が前年度より 2 m³減少し、一日最大処理水量が 190 m³減少したことによる。

○施設利用率

施設利用率は 53.7%で、前年度と同率である。これは、一日平均処理水量が 2 m³減少したのみではほぼ横ばいであることによる。

○最大稼働率

最大稼働率は 66.4%で、前年度より 1.6 ポイント低くなっている。これは、一日最大処理水量が減少したことによる。

施設の利用率

(単位：％)

区 分	4 年度	3 年度	2 年度	対前年度比較
負荷率（一日平均処理水量 / 一日最大処理水量）×100	80.8	79.0	65.6	1.8
施設利用率（一日平均処理水量 / 一日処理能力）×100	53.7	53.7	55.6	0.0
最大稼働率（一日最大処理水量 / 一日処理能力）×100	66.4	68.0	84.8	△ 1.6

○1 m³当りの汚水処理原価は 203 円 40 銭で、1 m³当りの使用料単価は 197 円 12 銭である。

○汚水処理原価が使用料単価を 6 円 28 銭上回っている。

使用料単価と汚水処理原価の比較

区 分	4 年度	3 年度	2 年度	対前年度比(%)
汚水処理原価（円／m ³ ） 汚水処理費 / 年間有収水量	203.40	205.42	199.22	99.0
使用料単価（円／m ³ ） 使用料収益 / 年間有収水量	197.12	195.82	195.47	100.7
汚水処理原価 － 使用料単価（円／m ³ ）	6.28	9.60	3.75	65.4

3 損益計算書

事業収益は 8 億 7,266 万 4 千円、事業費用は 8 億 4,073 万円で、当年度純利益は前年度より 522 万 4 千円増加し、3,193 万 4 千円となっている。これにより当年度未処理欠損金は 5 億 7,019 万 7 千円となっている。

損益の状況（税抜）

(単位：円・％)

区 分		令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	対前年度比率
収 益	営 業 収 益	348,184,972	350,044,728	350,981,645	99.5
	営業外収益	523,852,708	568,783,211	605,637,413	92.1
	特 別 利 益	626,271	82,458	0	759.5
	計	872,663,951	918,910,397	956,619,058	95.5
費 用	営 業 費 用	765,176,207	806,145,077	806,168,775	94.9
	営業外費用	75,508,172	85,918,101	92,328,664	87.9
	特 別 損 失	45,150	136,690	5,860,928	33.0
	計	840,729,529	892,199,868	904,358,367	94.2
当 年 度 純 利 益		31,934,422	26,710,529	52,260,691	119.6
前 年 度 繰 越 欠 損 金		602,131,530	628,842,059	—	95.8
期 首 欠 損 金		—	—	681,102,750	—
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		570,197,108	602,131,530	628,842,059	94.7

(1) 収 益

(ア) 営業収益

営業収益は3億4,818万5千円である。前年度に比べ186万円(0.5%)減少している。これは主に、下水道使用料の減少によるものである。

(イ) 営業外収益

営業外収益は5億2,385万3千円である。前年度に比べ4,493万1千円(7.9%)減少している。これは主に、他会計補助金と長期前受金戻入の減少によるものである。

収益の状況(税抜)

(単位:円・%)

区 分		令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
営業収益	下水道使用料	339,913,315	39.0	342,940,500	37.3	△ 3,027,185	99.1
	受託工事収益	0	—	0	—	0	—
	その他の営業収益	8,271,657	0.9	7,104,228	0.8	1,167,429	116.4
	計	348,184,972	39.9	350,044,728	38.1	△ 1,859,756	99.5
営業外収益	他会計補助金	253,254,000	29.0	274,076,000	29.8	△ 20,822,000	92.4
	長期前受金戻入	267,340,286	30.6	291,977,779	31.8	△ 24,637,493	91.6
	雑 収 益	3,258,422	0.4	2,729,432	0.3	528,990	119.4
	計	523,852,708	60.0	568,783,211	61.9	△ 44,930,503	92.1
特 別 利 益		626,271	0.1	82,458	0.0	543,813	759.5
合 計		872,663,951	100.0	918,910,397	100.0	△ 46,246,446	95.0

(2) 費 用

(ア) 営業費用

営業費用は7億6,517万6千円で、前年度と比べ4,096万9千円(5.1%)減少している。これは主に、減価償却費の減少によるものである。

(イ) 営業外費用

営業外費用は7,550万8千円で、前年度に比べ1,041万円(12.1%)減少している。費用の主なものとしては、支払利息及び企業債取扱諸費6,677万3千円となっている。

(ウ) 特別損失

特別損失は4万5千円で、これは過年度損益修正損によるものである。

費用の状況（税抜）

（単位：円・％）

区 分		令和４年度		令和３年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
営業費用	管 渠 費	43,070,153	5.1	41,155,523	4.6	1,914,630	104.7
	雨 水 管 渠 費	237,850	0.1	3,836,690	0.4	△ 3,598,840	6.2
	処 理 場 費	175,919,098	20.9	165,916,622	18.6	10,002,476	106.0
	普 及 費	2,714,103	0.3	2,533,918	0.3	180,190	107.1
	業務及び総係費	38,553,194	4.6	37,820,042	4.2	733,152	101.9
	受 託 工 事 費	0	—	0	—	0	—
	減 価 償 却 費	504,681,809	60.0	554,882,287	62.2	△ 50,200,478	91.0
	計	765,176,207	91.0	806,145,077	90.3	△ 40,968,870	94.9
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	66,773,262	8.0	76,198,334	8.6	△ 9,425,072	87.6
	雑 支 出	8,734,910	1.0	9,719,767	1.1	△ 984,857	89.9
	計	75,508,172	9.0	85,918,101	9.7	△ 10,409,929	87.9
特 別 損 失		45,150	0.0	136,690	0.0	△ 91,540	33.0
合 計		840,729,529	100.0	892,199,868	100.0	△51,470,339	94.2

4 資本的収入及び支出

(1) 資本的収入

資本的収入合計は５億４,２７０万９千円で、前年度に比べ５,４３４万３千円（１１.１％）増加している。資本的収入の主なものは、企業債２億５,２６０万円、出資金１億９,２１７万３千円である。

(2) 資本的支出

資本的支出合計は７億９,４８２万３千円で、前年度に比べ２,５９３万１千円（３.４％）増加している。建設改良費の主なものは、工事請負費１億８,００２万６千円、委託料２,０５０万６千円である。建設改良費以外の資本的支出の主なものは、企業債償還金５億７,６８０万１千円である。

(3) 資本的収支

資本的収支の不足額は２億５,２１１万４千円である。当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額１,８５３万４千円、過年度損益勘定留保資金４８８万２千円、当年度損益勘定留保資金２億２,８６９万９千円で補てんしている。

資本的収支の状況（税込）

（単位：円・％）

項 目		令和４年度	令和３年度	対前年度比較	
		金 額	金 額	金 額	比率
収 入	企 業 債	252,600,000	234,800,000	17,800,000	107.6
	補 助 金	91,541,000	83,970,000	7,571,000	109.0
	出 資 金	192,173,000	163,000,000	29,173,000	117.9
	負 担 金	6,395,000	6,596,500	△ 201,500	96.9
	合 計	542,709,000	488,366,500	54,342,500	111.1
支 出	建 設 改 良 費	218,022,571	194,947,736	23,074,835	111.8
	企 業 債 償 還 金	576,800,501	573,944,403	2,856,098	100.5
	国庫補助金返還金	0	0	0	—
	合 計	794,823,072	768,892,139	25,930,933	103.4
収支差引（財源不足額）		△252,114,072	△280,525,639	△ 28,411,567	89.9

5 収入状況

(1) 現年度の収入状況

収益的収入合計の収入率は99.1％で、資本的収入合計の収入率は99.9％である。

現年度収入状況（税込）

（単位：円・％）

科 目		調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率
収 益 的 収 入	下 水 道 使 用 料	373,904,187	365,611,895	8,292,292	97.8
	受 託 工 事 収 益	0	0	0	—
	そ の 他 営 業 収 益	8,674,465	8,674,465	0	100.0
	他 会 計 補 助 金	253,254,000	253,254,000	0	100.0
	長 期 前 受 金 戻 入	267,340,286	267,340,286	0	100.0
	雑 収 益	3,242,127	3,242,127	0	100.0
	過 年 度 損 益 修 正 益	641,778	641,778	0	100.0
	合 計	907,056,843	898,764,551	8,292,292	99.1
資 本 的 収 入	企 業 債	252,600,000	252,600,000	0	100.0
	国 庫 補 助 金	91,541,000	91,541,000	0	100.0
	他 会 計 出 資 金	192,173,000	192,173,000	0	100.0
	負 担 金 ・ 分 担 金	6,395,000	6,201,000	194,000	97.0
	合 計	542,709,000	542,515,000	194,000	99.9

「例月出納検査（3月分）資料」より

(2) 未収金の状況

営業未収金は、過年度分合計は707万6千円、現年度分は829万2千円であり、営業未収金合計額は1,536万8千円である。

営業外未収金はなく、その他未収金（受益者負担金・分担金他）は457万9千円であり、未収金合計額は1,994万7千円となる。

未収金残高			(単位：円)
区 分			金 額
(公共下水道事業) 営業未収金	過年度分	平成 29 年 度	132, 202
		平成 30 年 度	2, 364, 761
		令 和 元 年 度	2, 518, 385
		令 和 2 年 度	964, 521
		令 和 3 年 度	1, 096, 289
		計	7, 076, 158
	現 年 度 分		8, 292, 292
	小 計		15, 368, 450
営 業 外 未 収 金			0
そ の 他 未 収 金			4, 578, 800
合 計			19, 947, 250

「例月出納検査（3月分）資料」より

6 財政状況

(1) 資 産

資産合計は120億8,194万7千円である。資産の構成比は、固定資産98.9%、流動資産1.1%となっている。固定資産は、有形固定資産が119億4,677万9千円で、無形固定資産はない。流動資産は1億3,516万8千円である。

資産の状況 (単位：円・%)

科 目		令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
固定資産	有形固定資産	11,946,779,415	98.9	12,247,944,301	99.2	△ 301,164,886	97.5
	無形固定資産	0	—	0	—	—	—
	計	11,946,779,415	98.9	12,247,944,301	99.2	△ 301,164,886	97.5
流動資産	現金預金	115,220,400	0.9	75,137,311	0.6	40,083,089	153.3
	未 収 金	19,947,250	0.2	25,264,014	0.2	△5,316,764	79.0
	計	135,167,650	1.1	100,401,325	0.8	34,766,325	134.6
資 産 合 計		12,081,947,065	100.0	12,348,345,626	100.0	△ 226,398,561	97.8

(2) 負債・資本

負債及び資本の合計は120億8,194万7千円である。構成比は、負債が100.3%、資本がマイナス0.3%となっている。

(ア) 負 債

負債合計は121億1,262万1千円である。構成比は、固定負債43.5%、流動負債4.6%、繰延収益52.2%である。

年度末の企業債残高は58億333万3千円である。

賞与引当金は、翌会計年度に支払われる予定の賞与のうち当年度負担相当額を引当るものであり、令和4年度は440万9千円を計上している。

(イ) 資 本

資本合計は、マイナス3,067万4千円である。構成比は、資本金3.9%、剰余金マイナス4.2%となっている。

資本剰余金の主なものは、国県補助金2,533万1千円、受贈財産評価額1,248万6千円である。

負債・資本の状況

(単位：円・%)

区 分			令和 4 年度		令和 3 年度		対前年度比較	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
負 債	固定	企 業 債	5, 251, 785, 736	43. 5	5, 550, 732, 706	45. 0	△ 298, 946, 970	94. 6
	流動	企 業 債	551, 546, 970	4. 6	576, 800, 501	4. 7	△ 25, 253, 531	95. 6
		未 払 金	44, 550	0. 0	259, 050	0. 0	△ 214, 500	17. 2
		引 当 金	4, 409, 000	0. 0	4, 425, 339	0. 0	△ 16, 339	99. 6
		そ の 他	49, 183	0. 0	747, 720	0. 0	△ 698, 537	6. 6
		計	556, 049, 703	4. 6	582, 232, 610	4. 7	△ 26, 182, 907	95. 5
	繰 延 収 益		6, 304, 785, 856	52. 2	6, 470, 161, 962	52. 4	△ 165, 376, 106	97. 4
	小 計		12, 112, 621, 295	100. 3	12, 603, 127, 278	102. 1	△ 490, 505, 983	96. 1
資 本	資本金	自己資本金	474, 055, 000	3. 9	281, 882, 000	2. 3	192, 173, 000	168. 2
	剰余金	資本剰余金	65, 467, 878	0. 5	65, 467, 878	0. 5	0	100. 0
		利益剰余金	△ 570, 197, 108	△ 4. 7	△ 602, 131, 530	△ 4. 9	31, 934, 422	94. 7
		計	△ 504, 729, 230	△ 4. 2	△ 536, 663, 652	△ 4. 4	31, 934, 422	94. 0
	小 計		△ 30, 674, 230	△ 0. 3	△ 254, 781, 652	△ 2. 1	224, 107, 422	12. 0
負 債 資 本 合 計			12, 081, 947, 065	100. 0	12, 348, 345, 626	100. 0	△ 266, 398, 561	97. 8

7 財務分析

財務分析比率は、次表のとおりである。

総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は 100%を大きく下回っている。

固定資産対長期資本比率は 100%を上回っている。望ましいとされるのは 100%以下とされており、資本投下が過大といえる。

短期債務に対する支払能力を表す流動比率は 100%を大きく下回っており、支払能力が著しく低下していることを示している。

総収支比率は 100%以上を維持しているが、営業収支比率は 100%未満であり、営業損失が生じている。企業債元金償還金対減価償却費比率においても 100%を大きく上回っており、償還能力が非常に低いといえる。

使用料収益に対する割合では、企業債利息は 19.6%、企業債元金償還金は 169.7%である。

財務分析表

(単位: %)

項 目		算 出 基 礎	4 年 度	3 年 度	増 減
自己資本構成比率		$(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) / \text{負債資本合計} \times 100$	51.9	50.3	1.6
固定資産対 長期資本比率		$\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}) \times 100$	103.7	104.1	△ 0.4
固 定 比 率		$\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) \times 100$	190.4	197.1	△ 6.7
流 動 比 率		$\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$	24.3	17.2	7.1
総 収 支 比 率		$\text{総収益} / \text{総費用} \times 100$	103.8	103.0	0.8
営業収支比率		$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) / (\text{営業費用} - \text{受託工事費用}) \times 100$	45.5	43.4	2.1
企業債元金償還金 対減価償却費比率		$\text{企業債元金償還金} / (\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}) \times 100$	243.0	218.3	24.7
使用料収益 に対する割合	減 価 償 却 費	$\text{減価償却費} / \text{下水道使用料} \times 100$	148.5	161.8	△ 13.3
	企 業 債 利 息	$\text{企業債利息} / \text{下水道使用料} \times 100$	19.6	22.2	△ 2.6
	企業債元金償還金	$\text{企業債元金償還金} / \text{下水道使用料} \times 100$	169.7	167.4	2.3
	職 員 給 与 費	$\text{職員給与費} / \text{下水道使用料} \times 100$	11.3	14.7	△ 3.4

※企業債元金償還金対減価償却費比率は、制度改正により減価償却費から長期前受金戻入を控除して算出している。

農業集落排水事業

1 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税抜）

農業集落排水事業の収益的収入及び支出の決算状況は、収入が 8,491 万 3 千円で、支出は 8,423 万 1 千円である。当年度純利益は 68 万 2 千円となっている。

(単位：円・%)

決 算 額	区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	対前年度比率
	収益的収入	84,913,370	91,668,045	92,450,074	92.6
	収益的支出	84,231,170	86,026,055	91,671,523	97.9
	差 引	682,200	5,641,990	778,551	—

(2) 資本的収入及び支出（消費税及び地方消費税込）

農業集落排水事業の資本的収入及び支出の決算状況は、収入が 2,541 万 7 千円で、支出は 3,732 万 5 千円である。資本的収支の不足額 1,190 万 8 千円は、過年度損益勘定留保資金 152 万 4 千円、当年度損益勘定留保資金 1,038 万 4 千円で補てんしている。

(単位：円・%)

決 算 額	区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	対前年度比率
	資本的収入	25,417,000	16,938,000	35,322,900	150.1
	資本的支出	37,325,074	35,289,659	54,528,723	105.8
	差 引	△ 11,908,074	△ 18,351,659	△ 19,205,823	—

2 業務実績と経営分析

(1) 業務実績

本年度の実績を前年度と比較してみると、水洗化人口は 1,798 人で 50 人 (2.7%) 減少している。普及率は 6.0%で、対前年度比 0.2 ポイント低くなった。

年間総処理水量は 235,994 m³で、4,125 m³ (1.8%) 増加している。年間有収水量は 191,084 m³で 3,340 m³ (1.8%) 増加し、有収率は 81.0%となった。

(2) 主要工事等

本年度の工事はない。

(3) 経営分析

一日最大処理水量は 1,330 m³で、前年度に比べ 155 m³ (13.2%) 増加している。

一日平均処理水量は 647 m³で、前年度に比べ 12 m³ (1.9%) 増加している。

一日平均有収水量は 524 m³で、前年度に比べ 10 m³ (1.9%) 増加している。

経常収支比率は、前年度より 5.8 ポイント低く 100.8%で、経費回収率は、前年度より 11.0 ポイント低くなり、100%を大きく下回る 48.2%となっている。

業務実績

項 目	4 年度	3 年度	2 年度	対前年度比率 (%)		
				4 年度	3 年度	2 年度
行政区域内人口 (人)	33, 123	33, 756	34, 524	98. 1	97. 8	98. 5
共用開始区域内人口 (人)	1, 986	2, 095	2, 092	94. 8	100. 1	99. 2
普 及 率 (%)	6. 0	6. 2	6. 0	96. 8	103. 3	100. 0
水 洗 化 人 口 (人)	1, 798	1, 848	1, 855	97. 3	99. 6	98. 8
水 洗 化 率 (%)	90. 5	88. 2	88. 7	102. 6	99. 4	99. 7
年間総処理水量 (m ³)	235, 994	231, 869	308, 648	101. 8	75. 1	91. 5
一日最大処理水量 (m ³)	1, 330	1, 175	1, 594	113. 2	73. 7	111. 9
一日平均処理水量 (m ³)	647	635	846	101. 9	75. 1	91. 8
年 間 有 収 水 量 (m ³)	191, 084	187, 744	245, 000	101. 8	76. 6	89. 7
一日平均有収水量 (m ³)	524	514	671	101. 9	76. 6	89. 9
有 収 率 (%)	81. 0	81. 0	79. 4	100. 0	102. 0	98. 1
一日処理能力 (m ³) 晴天時	1, 006	1, 006	1, 006	100. 0	100. 0	100. 0
職 員 数 (人)	1	1	1	100. 0	100. 0	100. 0

経営指標

指標の名称	算 出 基 礎	4 年度	3 年度	増減
経 常 収 支 比 率	(経常収益) / (経常費用) ×100	100. 8	106. 6	△ 5. 8
経 費 回 収 率	(下水道使用料) / (汚水処理費(公費負担分を除く)) ×100	48. 2	59. 2	△ 11. 0
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	(有形固定資産減価償却累計額) / (有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価) ×100	11. 4	8. 0	3. 4
管 渠 老 朽 化 率	(法廷耐用年数を経過した管渠延長) / 下水道布設延長) ×100	0. 0	0. 0	0. 0

○負荷率

負荷率は 48. 6%で、前年度より 5. 4 ポイント低くなった。これは、一日平均処理水量が前年度より 12 m³増加したものの、一日最大処理水量が 155 m³増加したことによる。

○施設利用率

施設利用率は 64. 3%で、前年度より 1. 2 ポイント高くなっている。これは、一日平均処理水量が増加したことによる。

○最大稼働率

最大稼働率は 132. 2%で、前年度より 15. 4 ポイント高くなっている。これは、一日最大処理水量が増加したことによる。

施設の利用率

(単位：％)

区 分	4 年度	3 年度	2 年度	対前年度比較
負荷率（一日平均処理水量 / 一日最大処理水量）×100	48.6	54.0	53.1	△ 5.4
施設利用率（一日平均処理水量 / 処理能力）×100	64.3	63.1	84.1	1.2
最大稼働率（一日最大処理水量 / 処理能力）×100	132.2	116.8	158.4	15.4

○1 m³当りの汚水処理原価は 201 円 67 銭である。1 m³当りの使用料単価は 97 円 25 銭である。

○汚水処理原価が使用料単価を 104 円 42 銭上回っている。

使用料単価と汚水処理原価の比較

区 分	4 年度	3 年度	2 年度	対前年度比(%)
汚水処理原価（円／m ³ ） （経常費用※－受託工事費－長期前受金戻入）／年間有収水量	201.67	167.75	150.00	120.2
使用料単価（円／m ³ ） 使用料収益 / 年間有収水量	97.25	99.28	76.69	98.0
汚水処理原価 － 使用料単価（円／m ³ ）	104.42	68.47	73.31	152.5

※経常費用＝営業費用＋営業外費用

3 損益計算書

事業収益は 8,491 万 3 千円、事業費用は 8,423 万 1 千円で、当年度純利益は前年度より 496 万円減少し、68 万 2 千円となっている。これに前年度繰越利益剰余金 642 万 1 千円を加えた当年度未処分利益剰余金は、710 万 3 千円となっている。

損益の状況（税抜）

(単位：円・％)

区 分		令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	対前年度比率
収 益	営 業 収 益	19,288,580	19,322,000	18,802,560	99.8
	営業外収益	65,624,790	72,346,045	73,608,102	90.7
	特 別 利 益	0	0	39,412	—
	計	84,913,370	91,668,045	92,450,074	92.6
費 用	営 業 費 用	77,111,574	80,628,024	82,039,991	95.6
	営業外費用	7,119,596	5,398,031	8,915,026	131.9
	特 別 損 失	0	0	716,506	—
	計	84,231,170	86,026,055	91,671,523	97.9
当 年 度 純 利 益		682,200	5,641,990	778,551	12.1
前年度繰越利益剰余金		6,420,541	778,551	—	824.7
当年度未処分利益剰余金		7,102,741	6,420,541	778,551	110.6

(1) 収 益

(ア) 営業収益

営業収益は 1,928 万 9 千円である。前年度に比べ 3 万 3 千円（0.2％）減少している。これは主に、農集排使用料の減少によるものである。

(イ) 営業外収益

営業外収益は 6,562 万 5 千円である。前年度に比べ 672 万 1 千円 (9.3%) 減少している。
これは主に、長期前受金戻入の減少によるものである。

収益の状況 (税抜)

(単位：円・%)

区 分		令和 4 年度		令和 3 年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
営業収益	農集排使用料	18,583,320	21.9	18,640,020	20.3	△ 56,700	99.7
	その他の営業収	705,260	0.8	681,980	0.8	23,280	103.4
	計	19,288,580	22.7	19,322,000	21.1	△ 33,420	99.8
営業外収益	他会計補助金	39,233,000	46.2	41,360,000	45.1	△ 2,127,000	94.9
	長期前受金戻	26,291,677	31.0	30,899,044	33.7	△ 4,607,367	85.1
	雑 収 益	100,113	0.1	87,001	0.1	13,122	115.1
	計	65,624,790	77.3	72,346,045	78.9	△ 6,721,255	90.7
特 別 利 益		0	—	0	—	0	—
合 計		84,913,370	100.0	91,668,045	100.0	△ 6,754,675	92.6

(2) 費 用

(ア) 営業費用

営業費用は 7,711 万 2 千円で、前年度に比べ 351 万 6 千円 (4.4%) 減少している。主なものは、減価償却費 4,123 万 8 千円、処理場費 2,823 万 4 千円である。

(イ) 営業外費用

営業外費用は 712 万円で、前年度に比べ 1,721 万 6 千円 (31.9%) 増加している。主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 4,456 万 7 千円である。

費用の状況 (税抜)

(単位：円・%)

区 分		令和 4 年度		令和 3 年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
営業費用	管 渠 費	1,623,412	1.9	960,502	1.1	662,910	169.0
	処 理 場 費	28,233,850	33.5	24,922,093	29.0	3,311,757	113.3
	業務及び総係費	6,015,866	7.1	5,495,280	6.4	520,586	109.5
	減 価 償 却 費	41,238,446	49.0	49,250,149	57.3	△ 8,011,703	83.7
	計	77,111,574	91.5	80,628,024	93.8	△ 3,516,450	95.6
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	4,456,595	5.3	5,282,062	6.1	△ 825,467	84.4
	消費税及び地方消費税	0	—	0	—	0	—
	雑 支 出	2,663,001	3.2	115,969	0.1	2,547,032	2296.3
	計	7,119,596	8.5	5,398,031	6.2	1,721,565	131.9
特 別 損 失		0	—	0	—	0	—
計		84,231,170	100.0	86,026,055	100.0	△ 1,794,885	97.9

4 資本的収入及び支出

(1) 資本的収入

資本的収入合計は 2,541 万 7 千円で、前年度に比べ 847 万 9 千円 (50.1%) 増加している。
令和 4 年度は、出資金のみである。

(2) 資本的支出

資本的支出合計は 3,732 万 5 千円で、前年度に比べ 203 万 5 千円 (5.8%) 増加している。
令和 4 年度は、企業債償還金のみである。

(3) 資本的収支

資本的収支の不足額は 1,190 万 8 千円で、過年度損益勘定留保資金 152 万 4 千円、当年度損益勘定留保資金 1,038 万 4 千円で補てんしている。

資本的収支の状況 (税込)

(単位：円・%)

項 目		令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度比較	
		金 額	金 額	金 額	比率
収 入	補 助 金	0	0	0	—
	出 資 金	25,417,000	16,938,000	8,479,000	150.1
	負 担 金	0	0	0	—
	合 計	25,417,000	16,938,000	8,479,000	150.1
支 出	建 設 改 良 費	0	0	0	—
	企 業 債 償 還 金	37,325,074	35,289,659	2,035,415	105.8
	合 計	37,325,074	35,289,659	2,035,415	105.8
収支差引 (財源不足額)		△ 11,908,074	△ 18,351,659	6,443,585	64.9

5 収入状況

(1) 現年度の収入状況

収益的収入合計の収入率は 99.5%で、資本的収入合計の収入率は 100.0%である。

現年度収入状況 (税込)

(単位：円・%)

科 目		調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率
収 益 的 収 入	農 集 排 使 用 料	20,441,652	20,026,740	414,912	98.0
	その他の営業収益	705,260	705,260	0	100.0
	他 会 計 補 助 金	39,233,000	39,233,000	0	100.0
	長 期 前 受 金 戻 入	26,291,677	26,291,677	0	100.0
	雑 収 益	100,000	100,000	0	100.0
	合 計	86,771,589	86,356,677	414,912	99.5
資 本 的 収 入	国 庫 補 助 金	0	0	0	—
	他 会 計 出 資 金	25,417,000	25,417,000	0	100.0
	負 担 金 ・ 分 担 金	0	0	0	—
	合 計	25,417,000	25,417,000	0	100.0

「例月出納検査 (3 月分) 資料」より

(2) 未収金の状況

営業未収金は、過年度分合計は 25 万 9 千円、現年度分は 41 万 5 千円、営業外未収金とその他未収金はともにない。

未収金残高

(単位：円)

区 分			金 額
(農業集落排水事業) 営業未収金	過年度分	平成 29 年度	0
		平成 30 年度	48,600
		令和 元 年 度	88,956
		令和 2 年 度	20,010
		令和 3 年 度	101,310
		計	258,876
	現 年 度 分		414,912
	小 計		673,788
営 業 外 未 収 金			0
そ の 他 未 収 金			0
合 計			673,788

「例月出納検査(3月分)資料」より

6 財政状況

(1) 資 産

資産合計は 11 億 1,690 万 2 千円である。構成比は固定資産が 98.8%、流動資産が 1.2%となっている。

固定資産は、有形固定資産のみで、無形固定資産はない。

流動資産は 1,340 万 6 千円である。

資産の状況

(単位：円・%)

科 目		令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
固定資産	有形固定資産	1,116,901,810	98.8	1,158,140,256	99.2	△ 41,238,446	96.4
	無形固定資産	0	—	0	—	0	—
	計	1,116,901,810	98.8	1,158,140,256	99.2	△ 41,238,446	96.4
流動資産	現金預金	12,732,184	1.1	8,084,674	0.7	4,647,510	157.5
	未 収 金	673,788	0.1	1,484,712	0.1	△ 810,924	45.4
	計	13,405,972	1.2	9,569,386	0.8	3,836,586	140.1
資 産 合 計		1,130,307,782	100.0	1,167,709,642	100.0	△ 37,401,860	96.8

(2) 負債・資本

負債及び資本の合計は 11 億 3,030 万 8 千円で、構成比は負債が 78.2%、資本が 21.8%となっている。

(ア) 負 債

負債合計は 8 億 8,336 万 1 千円である。年度末の企業債残高は 1 億 8,744 万 2 千円となっている。賞与引当金は、翌会計年度に支払われる予定の賞与のうち当年度負担相当額を引当てるものであり、令和 4 年度は 30 万 7 千円を計上している。

(イ) 資 本

資本合計は 2 億 4,694 万 7 千円である。

資本剰余金の主なものは、国県補助金 871 万 9 千円である。

負債・資本の状況

(単位：円・%)

区 分			令和 4 年度		令和 3 年度		対前年度比較	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
負 債	固定	企 業 債	150,501,742	13.3	187,441,932	16.1	△ 36,940,190	80.3
	流動	企 業 債	36,940,190	3.3	37,325,074	3.2	△ 384,884	99.0
		未 払 金	221,550	0.0	4,950	0.0	216,600	4475.8
		引 当 金	307,000	0.1	407,909	0.0	△ 100,909	75.3
		そ の 他	0	—	0	—	0	—
		計	37,468,740	3.4	37,737,933	3.2	△ 269,193	99.3
	繰 延 収 益		695,390,094	61.5	721,681,771	61.8	△ 26,291,677	96.4
	小 計		883,360,576	78.2	946,861,636	81.1	△ 63,501,060	93.3
資 本	資本金	自己資本金	231,116,217	20.4	205,699,217	17.6	25,417,000	112.4
	剰余金	資本剰余金	8,728,248	0.8	8,728,248	0.7	0	100.0
		利益剰余金	7,102,741	0.6	6,420,541	0.6	682,200	110.6
		計	15,830,989	1.4	15,148,789	1.3	682,200	104.5
	小 計		246,947,206	21.8	220,848,006	18.9	26,099,200	111.8
負債資本合計			1,130,307,782	100.0	1,167,709,642	100.0	△ 37,401,860	96.8

7 財務分析

財務分析比率は、次表のとおりである。

総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は、83.4%である。この比率は、100%を下回った場合に事業経営の安定化が図られていないことを示している。

固定資産対長期資本比率は100%を上回っているが、望ましいとされるのは100%以下であり、長期的な資本の枠内での投資を行うことができない状況である。また、短期債務に対する支払能力を表す流動比率は100%を大きく下回り、支払能力が著しく低下していることを示している。

総収支比率は100%以上を維持しているものの、営業収支比率は100%未満のため、営業損失が生じている状況である。企業債元金償還金対減価償却費比率は100%を上回り、償還能力は低い状況にある。

使用料収益に対する割合では、企業債利息は24.0%、企業債元金償還金は200.9%である。

財務分析表

(単位: %)

項 目		算 出 基 礎	4 年 度	3 年 度	増 減
自己資本構成比率		(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)／負債資本合計 ×100	83.4	80.7	2.7
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率		固定資産／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益) ×100	102.2	102.5	△ 0.3
固 定 比 率		固定資産／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益) ×100	118.5	122.9	△ 4.4
流 動 比 率		流動資産／流動負債 ×100	35.8	25.4	10.4
総 収 支 比 率		総収益／総費用 ×100	100.8	106.6	△ 5.8
営 業 収 支 比 率		(営業収益－受託工事収益)／ (営業費用－受託工事費用) ×100	25.0	24.0	1.1
企業債元金償還金 対減価償却費比率		企業債元金償還金／(当年度減価償却費－長期前受金戻入) ×100	249.7	192.3	57.4
使用料 収益に 対する 割合	減 価 償 却 費	減価償却費／農集排使用料 ×100	221.9	264.2	△ 42.3
	企 業 債 利 息	企業債利息／農集排使用料 ×100	24.0	28.3	△ 4.3
	企業債元金償還金	企業債元金償還金／農集排使用料 ×100	200.9	189.3	11.6
	職 員 給 与 費	職員給与費／農集排使用料 ×100	24.1	23.0	1.1

※企業債元金償還金対減価償却費比率は、制度改正により減価償却費から長期前受金戻入を控除して算出している。

むすび

下水道事業会計は、令和２年度より公営企業会計となり、今回が３回目の決算審査となる。

下水道事業の公共下水道事業は、平成元年１０月に供用開始し、供用開始から３３年が経過し、令和５年３月末で、認可区域は７３５haとなり、整備面積は、前年度より３.２ha増加し５４０.９haとなっている。整備率は、前年度の７３.２％から認可区域を拡大したことにより７３.６％となり、管理延長は、１０６,９１２.５６mから１,２１６.１７m増え１０８,１２８.７３mとなっている。

普及率は、前年より０.４ポイント増え５６.５％で、水洗化率は８５.８％で２.３ポイント増えている。年間総処理水量は、前年より５８０ ｍ^３減少し、２,３５１,０３０ ｍ^３で、下水道使用料金徴収の対象となる年間有収水量は１,７２４,３９９ ｍ^３で前年より２６,８８４ ｍ^３減少している。有収率は、７３.３％となり、前年より１.２ポイント減少している。

農業集落排水事業は、現在５地区において供用されており、供用開始から２０年以上が経過している。処理人口は、前年度より５０人減少し１,７９８人で、水洗化率は、９０.５％で前年より２.３ポイント増加している。年間総処理水量は２３５,９９４ ｍ^３で、前年より４,１２５ ｍ^３増え、年間有収水量は１９１,０８４ ｍ^３で前年より３,３４０ ｍ^３増加している。有収率は、８１.０％で、前年と同率である。

どちらの事業とも、有収率が低い状況にあり、不明水対策の調査や修繕工事等に取り組み、有収率の改善に努められたい。

経営状況を見てみると、当年度末処理欠損金は令和３年度末で５億９,５７１万１千円が、令和４年度末では５億６,３０９万５千円となった。

令和４年度は、営業収益の３億６,７４７万４千円に対し、営業費用が８億４,２２８万８千円となり、営業損失は前年度より４,２５９万２千円減少し、４億７,４８１万４千円となっている。

一般会計からの補助金は、前年度より２,２９４万９千円減少し、２億９,２４８万７千円となり、営業外収益は５億８,９４７万７千円で、経常利益が３,２０３万５千円となった。当期純利益は、２６万３千円増加し、３,２６１万６千円となり、年度末処理欠損金は、５億６,３０９万５千円となった。

現状の経営は、一般会計からの繰入れに、大きく依存している状況にある。

収入確保にあたっては、新規供用開始区域や未接続世帯からの事業の理解、協力が得られるよう、普及活動を促進し接続の向上を図り、普及率を改善し、使用料の確保に努められたい。また、受益者負担金等の未収金対策にも積極的に取り組まれたい。

今後の公共下水道の整備は、急速に進展している人口減少に注視し、各種分析を慎重に行い、的確に行うべきである。

下水道は、市民の快適な生活を支え、公衆衛生の向上や公共用水域の水質保全を行う重要なライフラインのひとつである。将来にわたり、市民に対し良質で安全・安心なサービスを提供できるよう、経営基盤の一層の健全化を行い、持続可能な下水道事業が推進されることを切望する。

決 算 審 査 資 料

水道事業会計

付表1 科目別費用比較表(消費税抜)

科 目	令和4年度(A) (円)	令和3年度(B) (円)	構成比(%)		対前年度比率 (A)／(B) (%)
			令和4年度	令和3年度	
1 営 業 費 用	968,089,817	959,434,422	96.9	96.9	100.9
(1) 人 件 費	46,246,928	42,679,970	4.6	4.3	108.4
給 料	23,518,080	20,990,190	2.4	2.1	112.0
手 当	9,284,387	8,152,250	0.9	0.8	113.9
報 酬	27,000	36,000	0.0	0.0	—
法 定 福 利 費	10,137,978	9,797,580	1.0	1.0	103.5
賞与引当金繰入額	3,279,483	3,703,950	0.3	0.4	88.5
(2) 物件費その他経費	921,842,889	916,754,452	92.3	92.6	100.6
賃 金	0	0	—	—	—
旅 費	148,819	7,000	0.0	0.0	—
被 服 費	39,584	39,922	0.0	0.0	99.2
備 消 品 費	1,389,438	1,668,019	0.1	0.2	83.3
燃 料 費	737,519	1,306,360	0.1	0.1	56.5
光 熱 水 費	1,638,986	1,414,055	0.2	0.1	115.9
印 刷 製 本 費	499,400	540,000	0.0	0.1	92.5
通 信 運 搬 費	3,529,326	3,536,808	0.4	0.4	99.8
広 告 料	0	0	—	—	—
委 託 料	85,847,735	85,998,094	8.6	8.7	99.8
手 数 料	1,582,951	1,529,284	0.2	0.2	103.5
賃 借 料	7,758,687	7,462,000	0.8	0.8	104.0
修 繕 費	34,736,285	35,559,033	3.5	3.6	97.7
工 事 請 負 費	0	0	—	—	—
路 面 復 旧 費	2,523,092	1,947,126	0.3	0.2	129.6
動 力 費	17,325,231	14,546,334	1.7	1.4	119.1
薬 品 費	488,500	479,400	0.1	0.0	101.9
材 料 費	634,290	668,360	0.1	0.1	94.9
研 修 費	40,910	0	0.0	0.0	皆増
食 糧 費	0	0	—	—	—
厚 生 費	6,364	6,363	0.0	0.0	100.0
会 費 負 担 金	284,190	304,190	0.0	0.0	93.4
保 険 料	2,222,066	2,229,211	0.2	0.2	99.7
受 水 費	293,049,591	297,749,279	29.3	30.1	98.4
負担金及び分担金	609,892	512,995	0.1	0.1	118.9
公 課 費	62,700	44,900	0.0	0.0	139.6
交 際 費	0	0	—	—	—
貸倒引当金繰入額	1,700,000	2,530,000	0.1	0.2	67.2
上水道有形固定資産減価償却費	424,014,196	426,257,232	42.4	43.0	99.5
固 定 資 産 除 却 費	40,973,137	30,418,487	4.1	3.1	134.7
たな卸資産減耗費	0	0	—	—	—
2 営 業 外 費 用	30,813,733	30,125,850	3.1	3.0	102.3
上水道企業債利息	21,320,816	29,816,889	2.1	3.0	71.5
上水道開発費償却	0	0	—	—	—
そ の 他 雑 支 出	9,492,917	308,961	1.0	0.0	3,072.5
3 特 別 損 失	342,560	789,631	0.0	0.1	43.4
固 定 資 産 売 却 損	0	0	—	—	—
災 害 臨 時 損 失	0	0	—	—	—
過年度損益修正損	342,560	789,631	0.0	0.1	43.4
費 用 合 計	999,246,110	990,349,903	100.0	100.0	100.9

少数点第1位調整

付表2 経営分析表

項 目	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
負 荷 率 (%)	77.2	81.3	80.0	78.8	73.9
施 設 利 用 率 (%)	62.4	64.4	64.6	63.5	64.9
最 大 稼 働 率 (%)	80.8	79.2	80.7	80.6	87.7
配 水 管 使 用 効 率 (m ³ /m)	9.3	9.7	9.7	9.6	9.8
固 定 資 産 使 用 効 率 (m ³ /万円)	3.8	3.9	3.8	3.6	3.6
給 水 原 価 (円/m ³)	271.5	265.90	265.15	276.19	270.59
供 給 単 価 (円/m ³)	261.68	260.17	258.50	258.47	259.78
職員一人当り給水人口 (人)	4,549	5,405	5,530	4,804	4,860
職員一人当り有収水量 (m ³)	449,442	541,243	542,891	458,911	466,904
職員一人当り営業収益 (千円)	120,516	144,015	143,620	121,333	123,984
有 収 率 (%)	84.3	84.3	84.3	84.3	84.2

付表3 給水原価1m³当り費用構成表

区 分		4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
職員給与費	基 本 給	7.48	6.46	7.13	6.86	7.96
	手 当	2.95	2.51	2.66	2.45	2.97
	報 酬	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	退 職 給 与 金	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	法 定 福 利 費	3.22	3.02	3.37	3.29	3.87
	賞与引当金繰入額	1.04	1.14	0.97	1.18	1.42
	計	14.69	13.13	14.13	13.78	16.22
委 託 料		27.29	26.48	27.25	28.53	24.94
修 繕 費		11.04	10.95	7.21	8.90	7.98
路 面 復 旧 費		0.80	0.60	0.22	0.38	1.46
動 力 費		5.51	4.48	3.98	4.02	4.10
薬 品 費		0.16	0.15	0.19	0.14	0.11
材 料 費		0.20	0.21	0.23	0.67	0.27
受 水 費		93.15	91.69	92.14	93.05	94.29
減 価 償 却 費		88.77	88.20	87.53	87.55	86.41
支 払 利 息		6.78	9.18	11.91	14.83	17.18
そ の 他		23.11	20.83	20.36	24.34	17.63
計		256.81	252.77	251.02	262.41	254.37
合 計		271.50	265.90	265.15	276.19	270.59

下水道事業会計

付表 科目別費用比較表(消費税抜)

公共下水道事業

科 目	令和4年度(A) (円)	令和3年度(B) (円)	構成比(%)		対前年度比率 (A)／(B) (%)
			令和4年度	令和3年度	
1 営 業 費 用	765,176,207	806,145,077	91.1	90.4	94.9
(1) 人 件 費	38,473,048	50,328,504	4.7	5.7	76.4
給 料	17,313,900	23,718,372	2.1	2.7	73.0
手 当	4,660,117	6,708,153	0.6	0.8	69.5
報 酬	4,482,568	4,335,720	0.5	0.5	103.4
法 定 福 利 費	8,212,463	11,761,185	1.0	1.3	69.8
賞与引当金繰入額	3,804,000	3,805,074	0.5	0.4	100.0
(2) 物件費その他経費	726,703,159	755,816,573	86.4	84.7	96.1
旅 費	55,314	55,552	0.0	0.0	99.6
被 服 費	28,350	32,515	0.0	0.0	87.2
備 消 品 費	1,012,519	802,538	0.1	0.1	126.2
燃 料 費	176,680	394,391	0.0	0.0	44.8
光 熱 水 費	636,120	544,847	0.1	0.1	116.8
印 刷 製 本 費	0	0	—	—	—
通 信 運 搬 費	630,447	581,700	0.1	0.1	108.4
広 告 料	0	0	—	—	—
委 託 料	52,909,121	52,540,359	6.3	5.9	100.7
手 数 料	70,064	47,500	0.0	0.0	147.5
賃 借 料	86,300	86,300	0.0	0.0	100.0
修 繕 費	29,866,625	17,312,598	3.6	1.9	172.5
工 事 請 負 費	0	3,520,000	0.0	0.4	皆減
路 面 復 旧 費	0	0	—	—	—
動 力 費	36,217,587	25,678,214	4.3	2.9	141.0
薬 品 費	5,399,380	7,755,900	0.6	0.9	69.6
材 料 費	203,890	295,000	0.0	0.0	69.1
厚 生 費	3,637	5,455	0.0	0.0	66.7
会 費 負 担 金	104,360	104,460	0.0	0.0	99.9
保 険 料	262,672	244,328	0.0	0.0	107.5
負担金及び分担金	18,924,374	16,920,198	2.3	1.9	111.8
最上圏域下水道共同管理協議会負担金	71,909,710	71,830,631	8.6	8.1	100.1
公 課 費	51,200	14,800	0.0	0.0	345.9
貸倒引当金繰入額	3,473,000	2,167,000	0.4	0.2	160.3
有形固定資産減価償却費	504,681,809	554,882,287	60.0	62.2	91.0
固定資産除却費	0	0	—	—	—
2 営 業 外 費 用	75,508,172	85,918,101	8.9	9.6	87.9
企 業 債 利 息	66,773,262	76,198,334	7.9	8.5	87.6
消費税及び地方消費税	0	0	—	—	—
雑 支 出	8,734,910	9,719,767	1.0	1.1	89.9
3 特 別 損 失	45,150	136,690	0.0	0.0	33.0
固定資産売却損	0	0	—	—	—
過年度損益修正損	45,150	136,690	0.0	0.0	33.0
その 他 特 別 損 失	0	0	—	—	—
費 用 合 計	840,729,529	892,199,868	100.0	100.0	94.2

少数点第1位調整

農業集落排水事業

科 目	令和4年度(A) (円)	令和3年度(B) (円)	構成比(%)		対前年度比率 (A)／(B) (%)
			令和4年度	令和3年度	
1 営 業 費 用	77,111,574	80,628,024	91.5	93.8	95.6
(1) 人 件 費	4,473,697	4,295,725	5.4	5.0	104.1
給 料	2,249,700	2,102,400	2.7	2.4	107.0
手 当	868,920	791,040	1.0	0.9	109.8
報 酬	0	0	—	—	—
法 定 福 利 費	1,048,077	994,375	1.3	1.2	105.4
賞与引当金繰入額	307,000	407,910	0.4	0.5	75.3
(2) 物件費その他経費	72,637,877	76,332,299	86.1	88.8	95.2
報 償 費	40,000	50,000	0.0	0.1	80.0
旅 費	0	0	—	—	—
被 服 費	1,900	8,900	0.0	—	—
備 消 品 費	0	15,462	0.0	—	—
燃 料 費	0	0	—	—	—
光 熱 水 費	416,332	422,473	0.5	0.5	98.5
印 刷 製 本 費	0	0	—	—	—
通 信 運 搬 費	447,428	352,015	0.5	0.4	127.1
広 告 料	0	0	—	—	—
委 託 料	13,278,984	12,749,264	15.8	14.8	104.2
手 数 料	199,200	85,000	0.2	0.1	234.4
賃 借 料	1,107,738	833,600	1.3	1.0	132.9
修 繕 費	6,253,440	4,361,200	7.4	5.1	143.4
工 事 請 負 費	0	0	—	—	—
路 面 復 旧 費	0	0	—	—	—
動 力 費	7,692,251	6,392,102	9.1	7.4	120.3
薬 品 費	621,850	600,250	0.7	0.7	103.6
材 料 費	0	22,800	0.0	0.0	0.0
厚 生 費	910	910	0.0	—	—
会 費 負 担 金	0	0	—	—	—
保 険 料	44,261	43,529	0.1	0.1	101.7
負担金及び分担金	1,195,137	1,057,645	1.4	1.2	113.0
公 課 費	0	0	—	—	—
貸倒引当金繰入額	100,000	87,000	0.1	0.1	114.9
有形固定資産減価償却費	41,238,446	49,250,149	49.0	57.3	83.7
固 定 資 産 除 却 費	0	0	—	—	—
2 営 業 外 費 用	7,119,596	5,398,031	8.5	6.2	131.9
企 業 債 利 息	4,456,595	5,282,062	5.3	6.1	84.4
消費税及び地方消費税	0	0	—	—	—
雑 支 出	2,663,001	115,969	3.2	0.0	2,296.3
3 特 別 損 失	0	0	—	—	—
固 定 資 産 売 却 損	0	0	—	—	—
災 害 臨 時 損 失	0	0	—	—	—
過年度損益修正損	0	0	—	—	—
そ の 他 特 別 損 失	0	0	—	—	—
費 用 合 計	84,231,170	86,026,055	100.0	100.0	97.9

少数点第1位調整

参 考

下水道事業会計 決算報告書

収益の収入及び支出(消費税抜)

(単位:円・%)

区分	項目	事業名	決 算 額		対前年度比率
			令和4年度	令和3年度	
収入	営業収益	公共下水道	348,184,972	350,044,728	99.5
		農 集 排	19,288,580	19,322,000	99.8
		計	367,473,552	369,366,728	99.5
	営業外収益	公共下水道	523,852,708	568,783,211	92.1
		農 集 排	65,624,790	72,346,045	90.7
		計	589,477,498	641,129,256	91.9
	特別利益	公共下水道	626,271	82,458	759.5
		農 集 排	0	0	-
		計	626,271	82,458	759.5
	公共下水道 計		872,663,951	918,910,397	95.0
費用	農 集 排 計		84,913,370	91,668,045	92.6
	合 計		957,577,321	1,010,578,442	94.8
	営業費用	公共下水道	765,176,207	806,145,077	94.9
		農 集 排	77,111,574	80,628,024	95.6
		計	842,287,781	886,773,101	95.0
	営業外費用	公共下水道	75,508,172	85,918,101	87.9
		農 集 排	7,119,596	5,398,031	131.9
		計	82,627,768	91,316,132	90.5
	特別損失	公共下水道	45,150	136,690	33.0
		農 集 排	0	0	-
		計	45,150	136,690	33.0
差 引 (収入-費用)	公共下水道 計		840,729,529	892,199,868	94.2
	農 集 排 計		84,231,170	86,026,055	97.9
	合 計		924,960,699	978,225,923	94.6
	差 引 (収入-費用)	公共下水道	31,934,422	26,710,529	119.6
		農 集 排	682,200	5,641,990	12.1
		計	32,616,622	32,352,519	100.8

資本的收入及び支出(消費税込)

(単位:円・%)

区分	項目	事業名	決 算 額		対前年度比率
			令和4年度	令和3年度	
収入	企業債	公共下水道	252,600,000	234,800,000	107.6
		農 集 排	0	0	-
		計	252,600,000	234,800,000	107.6
	補助金	公共下水道	91,541,000	83,970,000	109.0
		農 集 排	0	0	-
		計	91,541,000	83,970,000	109.0
	出資金	公共下水道	192,173,000	163,000,000	117.9
		農 集 排	25,417,000	16,938,000	150.1
		計	217,590,000	179,938,000	120.9
	負担金	公共下水道	6,395,000	6,596,500	96.9
		農 集 排	0	0	-
		計	6,395,000	6,596,500	96.9
費用	公共下水道 計		542,709,000	488,366,500	111.1
	農 集 排 計		25,417,000	16,938,000	150.1
	合 計		568,126,000	505,304,500	112.4
	建設改良費	公共下水道	218,022,571	194,947,736	111.8
		農 集 排	0	0	-
		計	218,022,571	194,947,736	111.8
	企業債還金	公共下水道	576,800,501	573,944,403	100.5
		農 集 排	37,325,074	35,289,659	105.8
		計	614,125,575	609,234,062	100.8
	国庫補助金返還金	公共下水道	0	0	-
		農 集 排	0	0	-
		計	0	0	-
差引 (収入-費用)	公共下水道 計		794,823,072	768,892,139	103.4
	農 集 排 計		37,325,074	35,289,659	105.8
	合 計		832,148,146	804,181,798	103.5
	差 引 (収入-費用)		△ 264,022,146	△ 298,877,298	88.3